

参考

経済波及効果の算出に用いた指標等

一人あたり昼食額（民間調査データ）
平均562円

年間平均勤務数（厚労省『平成18年賃金事情等総合調査（労働時間、休日・休暇調査）』）
244日（＝通常日＋半休日、本社事務）

一人あたり府民所得（大阪府総務部統計課『平成18年度大阪府民経済計算』）
3083千円/年（2006年度の値）

平均消費性向（総務省『家計調査』）
0.757（＝可処分所得に対する消費支出の割合）
（大阪市・勤労世帯、平成15年から19年の単純平均）

府内自給率（大阪府総務部統計課『平成15年（2003年）大阪府産業連関表（延長表）』）
0.731602（＝府内自給率とは、府内需要を満たすための府内生産の財貨・サービスの割合をいう。つまり府内で発生した需要に対して府内で賄われた割合をいい、府内自給率が高くなれば府内での生産誘発額が増加し、経済波及効果は大きくなるといえる）
（自給率の値は産業合計部門のもの）

一人あたり日帰り観光消費額（交通費除く）
（大阪市『大阪市の観光動向調査』（平成15年度）、日帰り客観光消費額（交通費除く））
9,042円（内訳：食費2,134円、雑費5,148円、土産物代814円、入場料等946円）
原資料では、%表示していたのを、円換算した。

滞在施設の年間想定売上額（2006年度民間調査データの近傍事例から推計）
9,508百万円

なお、この他、

整備単価については、「建築コスト情報（2009.1（冬）」（業界団体発行の情報誌）記載の「建築着工統計による単価の推移（全国）」のうち類似施設の10年平均の近似値。
一人あたりオフィススペースは、10.4m²（財務省の資料に記載されたデータを参考）
延べ床面積に対するオフィス専有面積割合は、レンタル比（賃貸面積/延べ床面積）、65%（民間調査データ）

マンション一世帯当り人員は、2.9人（国交省の『平成15年度マンション総合調査』）として試算。